

計 算 書 類

第41期 $\left[\begin{array}{l} 2025年4月 1日から \\ 2026年3月31日まで \end{array} \right]$

NTTインターネット株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,412,447	流動負債	2,750,385
現金及び預金	701,329	買掛金	436,682
売掛金	1,683,577	未払金	1,297,542
仕掛品	84,581	未払費用	288,001
前払費用	198,470	未払法人税等	257,583
預け金	3,581,867	契約負債	336,160
その他	162,623	預り金	18,301
固定資産	3,751,623	撤退損失引当金	116,117
有形固定資産	479,403	固定負債	2,591,171
建物	99,648	退職給付引当金	2,504,349
器具備品	233,009	役員退職慰労引当金	3,658
土地	2,711	資産除去債務	83,165
建設仮勘定	144,035	負債合計	5,341,556
無形固定資産	1,840,662	純資産の部	
ソフトウェア	834,562	株主資本	4,822,514
ソフトウェア仮勘定	1,004,877	資本金	120,000
その他	1,224	利益剰余金	4,702,514
投資その他の資産	1,431,557	利益準備金	934,032
敷金及び保証金	129,351	その他利益剰余金	3,768,482
繰延税金資産	1,260,648	別途積立金	1,700,000
その他	41,559	繰越利益剰余金	2,068,482
		純資産合計	4,822,514
資産合計	10,164,070	負債及び純資産合計	10,164,070

(注)従来、記載金額は千円未満を切り捨てて表示していましたが、当事業年度より千円未満を四捨五入して表示しています。

損益計算書

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,716,752
売 上 原 価		7,047,219
売 上 総 利 益		3,669,533
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,092,271
営 業 利 益		1,577,263
営 業 外 収 益		15,059
受 取 利 息	12,619	
そ の 他	2,440	
営 業 外 費 用		44
そ の 他	44	
経 常 利 益		1,592,277
特 別 損 失		244,973
固 定 資 産 除 却 損	2,722	
減 損 損 失	242,251	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,347,304
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		444,105
法 人 税 等 調 整 額		▲ 29,542
当 期 純 利 益		932,741

(注) 従来、記載金額は千円未満を切り捨てて表示していましたが、当事業年度より千円未満を四捨五入して表示しています。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：千円)

区 分	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
			別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	120,000	934,032	1,700,000	1,464,541	4,098,573	4,218,573
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				▲ 328,800	▲ 328,800	▲ 328,800
当期純利益				932,741	932,741	932,741
事業年度中の変動額合計	-	-	-	603,941	603,941	603,941
当期末残高	120,000	934,032	1,700,000	2,068,482	4,702,514	4,822,514

(注) 従来、記載金額は千円未満を切り捨てて表示していましたが、当事業年度より千円未満を四捨五入して表示しています。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券（時価のないもの）は、移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（7年以内）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、実質残存価額を「零」とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

②役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2022年6月9日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

③撤退損失引当金

事業撤退に伴い発生する将来損失に備えるため、翌期以降にサービス提供終了を予定しており、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を撤退損失引当金として計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

システム開発受託契約に係る収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる工事については、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が、ごく短いシステム開発受託契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足にかかる進捗度の見積りは原価比例法によっております。

保守サービスにかかる収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり履行義務の充足の進捗度に伴い、収益を認識しております。

(5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	80,000 株
------	----------

(2) 配当金支払額

2025年6月6日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	80,000株
配当金の総額	328,800千円
1株当たり配当金	4,110円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月9日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2026年6月9日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	80,000株
配当金の総額	932,720千円
1株当たり配当金	11,659円
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月10日

4. その他の注記

(1) 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当社のオフィスは、不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.0～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当該事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	82,835千円
時の経過による調整額	330千円
期末残高	83,165千円

(2) 減損損失

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	ソフトウェア	東京都品川区	63,528
	器具及び備品	東京都品川区	17,316
	ソフトウェア仮勘定	東京都品川区	107,415
	建設仮勘定	東京都品川区	53,992
合計			242,251

②減損損失の認識に至った経緯

サービス提供型商品のソフトウェア、器具及び備品の一部につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。有形固定資産に計上しております建設仮勘定、無形固定資産に計上しておりますソフトウェア仮勘定のうち、翌期の事業撤退に伴い当初想定していた収益を見込めなくなったものにつきまして帳簿価額全額を回収不能と判断し減損損失を認識しております。

③資産のグルーピング

資産のグルーピングは、事業用資産については、主としてサービス提供の単位を最小の単位としております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は2.53%としております。将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。